

会計検査院平成24年度決算検査報告の概要
【独立行政法人関連抜粋】

(1)不当事項（検査の結果、法律、政令若しくは予算に違反し又は不当と認めた事項）

○独立行政法人酒類総合研究所

- ・放射能検査機器の購入に当たり、必要な構成機器の検討が十分でなかったため、経済的な購入となっていなかったもの（1件、不当金額(支出) 366万円)

○独立行政法人放射線医学総合研究所

- ・放射線に関する正確な知識を普及するために制作されたビデオ映像の制作の目的が不達成（1件、不当金額(支出) 2894万円)

○独立行政法人国立印刷局

- ・常勤医師が取得した研究日において研究等先の医療機関等から報酬を得ていた場合に当該時間に係る給与を減額することなく支給（1件、不当金額(支出) 352万円)
- ・一般旅券冊子用カーフの購入契約における予定価格の積算に当たり、原料の市場価格の変動率を誤って算定していたため、支払額が過大（1件、不当金額(支出) 700万円)

○独立行政法人農畜産業振興機構

- ・畜産経営維持緊急支援資金融通事業基金により実施した事業において、経営改善計画の検討が十分行われずに貸し付け（1件、不当金額(支出) 1824万円)

○独立行政法人国際交流基金

- ・財務会計システムが業務に使用できないものとなっていて全く利用されていなかったもの（1件、不当金額(支出) 4370万円)

○独立行政法人日本学術振興会

- ・科学研究費補助金の不正使用（1件、不当金額(支出) 189万円)

○独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・機構情報ネットワークシステム管理等業務契約において、常駐作業員の月額単価の適用を誤ったため、契約額が割高となっていたもの（1件、不当金額(支出) 480万円)

○独立行政法人国立病院機構

- ・深夜における業務に従事した職員に対する夜間看護等手当及び夜勤手当の支給が過大となっていたもの（1件、不当金額(支出) 771万円)

○独立行政法人国立高等専門学校機構

- ・物品の購入等に当たり、虚偽の内容の関係書類を作成するなど会計経理が不適正
(1件、不当金額(支出) 1億6759万円)

○独立行政法人都市再生機構

- ・テレビ電波受信障害の防除対策を行う業務をケーブルテレビ事業者に移管する契約において、工事等の一部が実施されていないのに、その履行状況の確認等を行うことなく支払を行っていたもの
(1件、不当金額(支出) 1756万円)

○独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

- ・日本道路公団から承継し、供用されないままとなっているトンネル等が資産計上されていなかったため、財務諸表の表示が適正を欠いていたもの
(不当金額(収入支出外) 30億3881万円)

○独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構

- ・空気調和設備の冷却塔の更新工事に当たり、条例の騒音規制を考慮した設計となっていなかったため、設置した設備が稼働できず工事の目的が不達成
(1件、不当金額(支出) 741万円)

○独立行政法人国立がん研究センター

- ・研究用物品の購入に当たり、研究者が業者に虚偽の関係書類を作成させ、所属する研究機関に架空取引に係る購入代金を支払わせていて会計経理が不適正
(17件、不当金額(支出) 1874万円)

○独立行政法人国立長寿医療研究センター

- ・研究事業等の実施に当たり、前年度等に納入された研究用物品に係る購入代金を対象経費に計上していたため、長寿医療研究開発費等の支払額が過大
(1件、不当金額(支出) 1105万円)

(2) 意見を表示し又は処置を要求した事項

○独立行政法人農畜産業振興機構

- ・肉用牛肥育経営緊急支援事業に係る支援金賠償金を受領しているのに返還されていない支援金相当額について早期の返還策等を講じること
((支出) 26億9827万円)

○独立行政法人国際協力機構

- 無償資金協力につき、援助の効果が発揮されるよう必要な措置を講ずること

指摘の背景となった援助の効果が十分に発現していないと認められる事業に係る贈与額等(支出) 12億0392万円
援助の効果が全く発現していないと認められる事業に係る贈与額(支出) 698万円

○独立行政法人日本スポーツ振興センター

全柔連問題を受け日常スポーツ活動に対する助成金の交付に係る審査等について強化を図ること

指摘の背景となった日常スポーツ活動助成金の交付額(支出) 31億0050万円

○独立行政法人日本芸術文化振興会

文化芸術振興費補助金を支出した映画等の自己収入の納付手続き等の適正化を図ること

指摘の背景となった補助金又は助成金の額 21億0100万円

○独立行政法人情報処理推進機構

機構が出資した地域ソフトウェアセンターの経営改善指導等を図ること。

出資目的に沿った事業運営が十分に行われていないなどの地域ソフトウェアセンターへの出資額(収入支出外) 52億円

○独立行政法人国立高等専門学校機構

東京高専の不適正経理等を踏まえて、高専に対し再発防止策等の徹底を図る。

不適正な会計経理により支払われていた物品の購入代金等(支出) 8億6320万円

○独立行政法人中小企業基盤整備機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構による地域中小企業応援融資事業等で造成された基金の見直し

23年度末において用途が決まっていない金額が、地域43基金において計25億6935万余円、農商工26基金において計7億7804万余円

○独立行政法人都市再生機構

特別借受賃貸住宅(住宅を賃貸する事業を行おうとする土地所有者の土地に住宅を建設し、当該住宅を土地所有者に割賦により譲渡した上で、これを一定期間賃貸住宅として借り受けているもの)の収支改善

82団地に生じている赤字額(支出) 30億7367万円
3団地に係る割賦金の返済免除額(支出) 4億1200万円

○独立行政法人奄美群島振興開発基金

求償権損害金の債権管理(納入督促及び時効中断の措置等)の適正化

適切に債権管理等が行われていなかった求償権損害金の額(収入) 1億8867万円

○独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

施設の具体的な整備予定がなく、有効利用もされていない用地の保有し続ける必要性の検証及び有効利用することについての検討

施設の具体的な整備予定がなく、有効利用もされていない用地の資産価額

190億3030万円

○独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構

患者未収金の督促、保全措置及び徴収不能損失処理の事務並びに社会保険病院等の運営に係る支出の在り方についての方針を検討

適切な督促及び保全措置が行われていなかった患者未収金の額 2億8515万円

○独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立高等専門学校機構

有効に利用されていない土地について、国庫納付等の具体的な処分計画又は施設整備等の具体的な利用計画を策定するなど自主的な見直しを不断に行うための体制を整備

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 1億8920万円

独立行政法人労働者健康福祉機構 8億9703万円

独立行政法人国立高等専門学校機構 13億7880万円

○独立行政法人国立循環器病研究センター

研究者が財団等研究費の交付を受けたときは、研究センターに管理及び経理の事務を委任することの明確化

研究者が個人で管理及び経理を行っていた財団等研究費(収入支出外) 4億1745万円